

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月24日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6421 URL <http://www.canon-fineteck.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 相馬 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 井上 裕司 TEL (048)949-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	26,449	—	△176	—	53	—	281	—
20年12月期第1四半期	40,335	2.1	2,985	6.1	3,187	6.8	1,980	26.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	6	61	—	—
20年12月期第1四半期	46	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年12月期第1四半期	98,333	72,248	72.9	1,685	32			
20年12月期	98,324	71,478	72.1	1,667	93			

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 71,654百万円 20年12月期 70,916百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	—	—	15	00	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無  
 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	140,000	△5.8	4,200	△36.9	4,500	△34.0	2,300	△62.6	54	10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無  
 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
[新規 0社(社名 ) 除外 0社(社名 )]  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第1四半期 | 42,533,243株 | 20年12月期      | 42,533,243株 |
| ② 期末自己株式数            |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第1四半期 | 16,602株     | 20年12月期      | 16,140株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |             |              |             |
|                      | 21年12月期第1四半期 | 42,516,930株 | 20年12月期第1四半期 | 42,227,978株 |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料で記述されている業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する詳細につきましては、4 ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

平成21年12月期の1株当たり配当金につきましては、今後業績予想の見直しを図る段階で公表する予定であります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年12月期第1四半期の経済情勢を顧みますと、わが国経済は、企業収益の急激な悪化による設備投資の減速、雇用環境の悪化による個人消費低迷など景気の減速傾向が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅価格の下落や株価低迷、雇用不安などによる個人消費の低迷が経済全体に大きく影響を及ぼし、景気を後退させました。また、金融市場の混乱と世界需要の急激な落ち込みは欧州や中国経済にも大きく影響し、先行きへの不透明感が一層強まりました。

このような情勢の下、当社グループはグループ連結経営の強化による自主独立会社としての強固な企業体質の実現を目指し取り組んでまいりましたが、為替の円高影響並びに世界経済の低迷等により売上は減少しました。

これらの結果、第1四半期の連結売上高は264億49百万円となりました。また、利益面においては、販売費及び一般管理費は業務効率向上を促進させたことにより、前年同期比で削減いたしましたが、市況の悪化などにより連結営業損失は、1億76百万円、連結経常利益については、53百万円となりました。一方、連結四半期純利益は、外国子会社配当金益金不算入制度の導入による繰延税金負債の取り崩しにより、2億81百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

①事務機事業

当事業は、開発力の強化と集中化を目的に開発部門をはじめとする事業の基礎強化を図り、市場ニーズに応じた製品投入を行ってまいりました。プリンタ製品では、新興国に目を向けたA3モノクロデジタル複合機のiR2320シリーズを市場に投入し、ラインアップ強化と販売チャネル拡大による市場優位性の向上を図りました。さらに、米国向けに受託製品であるA4モノクロデジタル複合機を主に量販店向けに追加ラインアップし、SOHO市場の優位性確保にも努めてまいりました。一方、生産面ではワールドワイドで最廉価部品の調達を実現すべく、各海外拠点と連携し現地調達の推進を加速させました。

事務機周辺機器では、昨年第4四半期より稼動いたしました中国華南地区新工場から現行機種の本格的な供給を開始し、さらに、同工場において新製品の立ち上げが可能な環境を整えました。また、国内の拠点に関しては、子会社であるニスカ株と開発、品質、調達、生産等幅広く連携をとり、POD市場のプロフェッショナルが要求する、先進プリンティングシステム対応のimage PRESSに搭載できる周辺機器のラインアップ拡充を図りました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整による影響で、総じて売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は、203億58百万円、営業利益は4億26百万円となりました。

②産業用プリンタ・その他事業

当事業の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリントヘッド技術の優位性を生かし、標準化技術を核とした商品展開を図るべく新製品の開発に着手しました。

カード・ラベルプリンタにつきましては、経済環境悪化の影響が比較的少ない内需型の業界への展開を進めましたが、本体台数、消耗品とも対前年実績を若干下回る結果となりました。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、OEMの新規市場開拓用途に新製品1機種を投入する等により、販売台数の維持に努めた結果、好調に推移しました。当社が生産に携わる大判プリンタにつきましては、充実した製品ラインアップにより拡販が進められましたが、市場の経済急減速の影響を受け減産となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、60億91百万円、営業損失は73百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は983億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の増加、及び売上高減少による受取手形及び売掛金の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は260億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億61百万円減少しました。主な内容は、売上高減少に伴う仕入の減少、及び外国子会社配当金益金不算入制度の導入による繰延税金負債の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は722億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億70百万円増加しました。主な内容は、為替換算調整勘定の変動によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、昨年第4四半期から急速に悪化した景気の回復の兆しは見られず、また当社グループを取り巻く市場動向は引き続き不透明であり、依然として厳しい事業運営が続くと予想されます。

つきましては、今回は、平成21年1月26日に開示いたしました通期の業績予想の変更はせず、市場動向にある程度確度を得られた段階で、業績予想の見直しを図る予定であります。また、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,379	12,041
受取手形及び売掛金	25,733	27,778
有価証券	3,500	13,071
商品及び製品	3,317	2,769
仕掛品	2,562	2,751
原材料及び貯蔵品	916	795
繰延税金資産	653	384
その他	1,787	2,713
貸倒引当金	△72	△51
流動資産合計	61,775	62,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,148	13,330
機械装置及び運搬具(純額)	1,391	1,441
工具、器具及び備品(純額)	5,483	5,528
土地	12,351	12,352
建設仮勘定	423	68
有形固定資産合計	32,796	32,719
無形固定資産		
のれん	138	143
その他	425	399
無形固定資産合計	563	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119	1,116
長期貸付金	—	0
長期前払費用	5	6
繰延税金資産	1,529	1,101
その他	721	778
貸倒引当金	△175	△189
投資その他の資産合計	3,199	2,812
固定資産合計	36,558	36,073
資産合計	98,333	98,324

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,479	16,532
未払金	1,324	1,992
未払費用	1,727	1,907
未払法人税等	171	699
賞与引当金	1,295	424
役員賞与引当金	—	40
製品保証引当金	71	105
設備関係支払手形	68	71
その他	427	787
流動負債合計	22,562	22,557
固定負債		
繰延税金負債	787	1,406
退職給付引当金	2,245	2,307
役員退職慰労引当金	247	328
永年勤続慰労引当金	90	84
その他	154	164
固定負債合計	3,523	4,289
負債合計	26,085	26,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,248	14,248
利益剰余金	55,561	55,579
自己株式	△23	△23
株主資本合計	73,237	73,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△70
為替換算調整勘定	△1,521	△2,269
評価・換算差額等合計	△1,583	△2,339
少数株主持分	594	562
純資産合計	72,248	71,478
負債純資産合計	98,333	98,324

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	26,449
売上原価	23,043
売上総利益	3,406
販売費及び一般管理費	3,582
営業損失(△)	△176
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	2
受取賃貸料	12
為替差益	142
負ののれん償却額	22
その他	39
営業外収益合計	251
営業外費用	
貸与資産減価償却費	4
その他	18
営業外費用合計	22
経常利益	53
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	8
関係会社再編費用	116
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純損失(△)	△64
法人税、住民税及び事業税	581
法人税等調整額	△957
法人税等合計	△376
少数株主利益	31
四半期純利益	281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△64
減価償却費	1,723
のれん償却額	26
為替差損益 (△は益)	△72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	870
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40
永年勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81
受取利息及び受取配当金	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	5
その他の損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273
未収入金の増減額 (△は増加)	297
仕入債務の増減額 (△は減少)	340
未払金の増減額 (△は減少)	△159
未払費用の増減額 (△は減少)	△224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8
未収消費税等の増減額 (△は増加)	368
その他	△405
小計	4,621
利息及び配当金の受取額	28
法人税等の支払額	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2
有形固定資産の取得による支出	△1,904
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△47
貸付けによる支出	△7
貸付金の回収による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945



(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	25,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,879

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	事務機 (百万円)	産業用プリン タ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,358	6,091	26,449	—	26,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	139	139	(139)	—
計	20,358	6,230	26,588	(139)	26,449
営業利益又は営業損失(△)	426	△73	353	(529)	△176

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(531百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,938	1,511	26,449	—	26,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	12,671	12,845	(12,845)	—
計	25,112	14,182	39,294	(12,845)	26,449
営業利益又は営業損失(△)	219	114	333	(509)	△176

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア…中国  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(531百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,110	287	3,397
II 連結売上高(百万円)	—	—	26,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.0	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ……中国、シンガポール、マレーシア他  
 (2) その他の地域 ……アメリカ、オランダ、フランス他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	40,335	100.0
II 売上原価	33,688	83.5
売上総利益	6,647	16.5
III 販売費及び一般管理費	3,662	9.1
営業利益	2,985	7.4
IV 営業外収益	318	0.8
受取利息及び配当金	112	
その他	206	
V 営業外費用	116	0.3
たな卸資産廃却及び評価損	16	
為替差損	87	
その他	13	
経常利益	3,187	7.9
VI 特別利益	4	0.0
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	3	
VII 特別損失	126	0.3
固定資産売却損	18	
拠点再編費用	60	
関係会社再編費用	48	
税金等調整前四半期純利益	3,065	7.6
法人税、住民税及び事業税	749	1.9
法人税等調整額	△10	△0.0
少数株主利益	346	0.8
四半期純利益	1,980	4.9

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,065
減価償却費	1,010
のれん償却額	△132
貸倒引当金の減少額	△4
賞与引当金の増加額	302
役員賞与引当金の減少額	△42
製品保証等引当金の減少額	△3
退職給付引当金の減少額	△107
役員退職慰労引当金の増加額	9
受取利息及び受取配当金	△112
固定資産売却益	△1
固定資産売却損	19
その他損益	△0
売上債権の増加額	△3,112
たな卸資産の増加額	△1,035
未収入金の増加額	△72
仕入債務の増加額	2,712
未払金の減少額	△432
未払費用の増加額	419
未払消費税等の減少額	△25
その他	614
小計	3,073
利息及び配当金の受取額	118
法人税等の支払額	△1,509
営業活動による キャッシュ・フロー	1,682

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△2
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△3,687
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△69
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	4
子会社株式の取得による支出	△9,819
その他	△1
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,571
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	1
親会社による配当金支払額	△591
少数株主への配当金支払額	△50
財務活動による キャッシュ・フロー	△641
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1,227
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△13,757
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	34,953
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	21,196

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	事務機 (百万円)	産業用プリン タ・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,797	6,538	40,335	—	40,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	580	580	(580)	—
計	33,797	7,118	40,915	(580)	40,335
営業費用	30,293	7,049	37,342	8	37,350
営業利益	3,504	69	3,573	(588)	2,985

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……デジタル複合機、レーザビームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他……フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(595百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,820	5,515	40,335	—	40,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	21,849	21,885	(21,885)	—
計	34,856	27,364	62,220	(21,885)	40,335
営業費用	32,980	25,602	58,582	(21,232)	37,350
営業利益	1,876	1,762	3,638	(653)	2,985

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(595百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,842	953	5,795
II 連結売上高(百万円)	—	—	40,335
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	2.4	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…中国、シンガポール、マレーシア他

その他…アメリカ、ドイツ、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上であります。